

様式4 一般質問通告（会議規則第61条、運用基準84）

令和8年5月20日

桑折町議会議長 原 賢 志 様

桑折町議会議員

3番 半沢 正保



一 般 質 問 通 告 書

桑折町議会会議規則第61条第2項により次のとおり通告します。

質問事項	質問の要旨	質問の相手
1 人口減少にどう向き合うか - 選ばれ町への戦略を問う -	<p>人口減少、少子高齢化は、全国の地方自治体に共通する最大の課題であり、本町においても避けて通ることのできない重要な課題である。</p> <p>人口が減少すれば、地域経済の縮小、担い手不足、自治会活動や消防団活動の維持困難、空き家・空き店舗の増加、さらには学校や公共施設のあり方にも大きな影響を及ぼす。</p> <p>一方で、人口減少は単に「人数を増やす」ことだけで解決できるものではない。子育て世代に選ばれる環境づくり、教育の質の向上、若者の定住促進、働く場の確保、住まいの受け皿整備など、総合的なまちづくりとして取り組む必要がある。</p> <p>本町では、これまでも子育て支援、教育環境の充実、移住定住施策、企業誘致、住宅施策などに取り組んできた。</p> <p>しかし、人口減少の流れを見据えれば、従来の延長線上の施策だけではなく、より明確な戦略と重点化が必要である。</p> <p>そこで、人口減少対策を本町の最重要政策の一つとして位置づけ、今後の方向性10項目について伺う。</p> <p>(1) 人口減少の現状認識と将来見通しについて</p> <p>本町の人口減少について、町は現在の状況をどのように分析しているのか伺う。特に、出生数、若年層の転出、子育て世代</p>	町 長

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>の転入・転出、高齢化率などを踏まえ、今後10年、20年先の町の姿をどのように見通しているのか伺う。また、人口減少が町財政、地域コミュニティ、学校運営、公共施設の維持管理、地域経済に与える影響をどのように捉えているのか伺う。</p> <p>(2) 人口減少対策の基本戦略について 人口減少対策は、単独の事業ではなく、子育て、教育、住宅、産業、福祉、防災、公共施設再編などを横断する総合政策である。町として、人口減少対策の中心に何を据えているのか伺う。 また、これまで実施してきた人口減少対策について、効果があった施策、十分な成果につながっていない施策をどのように検証しているのか伺う。 さらに、今後は限られた財源をどの分野に重点配分し、どのような成果指標をもって政策効果を判断していくのか伺う。</p> <p>(3) 子育て世代に選ばれる町づくりについて 人口減少対策において、子育て世代に選ばれる町となることは極めて重要である。本町では、給食費の支援、制服支給、こども園・幼稚園、5歳児健診、子育て支援など、一定の施策が進められている。 しかし、子育て世代が居住地を選ぶ際には、経済的支援だけでなく、教育環境、医療、遊び場、相談体制、通学環境、安全安心な生活環境などを総合的に見ている。 町は、子育て世代から「桑折町で子育てしたい」と選ばれるために、今後どのような施策を重点的に進める考えか伺う。また、近隣自治体との差別化をどのように図っていくのか伺う。</p> <p>(4) 教育の質向上と人口減少対策の関係について 教育環境の充実とは、人口減少対策の重要な柱である。子育て世代にとって、学校教育の質、学習環境、特色ある教育、安心して通わせられる学校施設は、居住地選択の大きな判断材料となる。 本町では、町立小中学校5校を統合し、義務教育学校とする方針が示されている。これは単なる学校統合ではなく、教育の質向上、子育て支援、地域づくり、公共施設再編を一体的に進</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長 教育長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>める大きな政策判断である。</p> <p>そこで、義務教育学校の設立を人口減少対策の中でどのように位置づけているのか伺う。</p> <p>また、義務教育学校によって、どのような教育の質向上を実現し、子育て世代への訴求力を高めていくのか伺う。</p> <p>(5) 若者・子育て世代の住宅確保について</p> <p>人口減少対策を進める上で、住まいの確保は不可欠である。町内に住みたい、戻りたい、移住したいと考える若者や子育て世代がいても、希望に合う住宅や宅地が不足していれば、定住にはつながらない。</p> <p>空き家の利活用、宅地供給、民間住宅整備への支援、町営住宅のあり方、若者向け住宅政策などを総合的に進める必要がある。町は、若者や子育て世代の住宅ニーズをどのように把握しているのか伺う。</p> <p>また、空き家対策を単なる管理や除却にとどめず、移住定住や子育て世代の住宅確保に結びつける考えはあるのか伺う。</p> <p>(6) 働く場の確保と地域産業の活性化について</p> <p>定住促進には、働く場の確保が欠かせない。町内や近隣で働く場があること、起業や事業承継がしやすいこと、農業・商工業が持続できることは、若者の定住やUターン促進に直結する。本町では、企業誘致や工業団地、農業振興、商工業支援などの取り組みがあるが、人口減少時代においては、雇用の場をどう確保し、地域経済をどう維持していくかが問われる。</p> <p>町は、若者の定住につながる雇用創出をどのように進めていくのか伺う。また、空き店舗対策、起業支援、事業承継支援などを、人口減少対策の一環として強化する考えはあるのか伺う。</p> <p>(7) 移住定住施策の効果検証について</p> <p>移住定住施策は、多くの自治体が行っており、自治体間競争が激しくなっている。その中で本町が選ばれるためには、補助制度の有無だけでなく、町の魅力を明確に伝え、移住後も安心して暮らせる支援体制を整える必要がある。</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>現在の移住定住施策について、相談件数、移住者数、定住率、移住者の年代や世帯構成などをどのように把握し、分析しているのか伺う。</p> <p>また、移住者に対するフォローアップや、町民とのつながりづくりについて、今後どのように取り組むのか伺う。</p> <p>(8) 人口減少時代の公共施設再編について</p> <p>人口減少が進む中で、公共施設をこれまでと同じ規模で維持し続けることは、将来的に大きな財政負担となる。</p> <p>一方で、公共施設は単に減らせばよいものではなく、子育て、教育、福祉、防災、交流、文化活動など、町民生活を支える拠点として再構築する視点が必要である。町は、人口減少を踏まえ、公共施設の統合、複合化、長寿命化、廃止、利活用について、どのような基本方針で進めていくのか伺う。</p> <p>また、義務教育学校の整備を契機として、教育施設と地域利用施設、防災機能、交流機能などを複合化し、町全体の魅力向上につなげる考えはあるのか伺う。</p> <p>(9) 町民との危機感の共有について</p> <p>人口減少対策は、行政だけで進められるものではない。町民、地域団体、事業者、学校、保護者、若者など、町全体で危機感を共有し、将来像を描くことが必要である。</p> <p>しかし、人口減少の影響は、日常生活の中では見えにくく、気づいた時には地域活動や公共サービスの維持が困難になる恐れがある。町は、人口減少の現状と将来見通しについて、町民にどのように分かりやすく説明し、共通理解を形成していく考えか伺う。</p> <p>また、若者や子育て世代の声を政策に反映する仕組みを、今後どのように強化していくのか伺う。</p> <p>(10) 町長の決意について</p> <p>人口減少対策は、町の将来そのものに関わる最重要課題である。</p> <p>単なる個別事業の積み上げではなく、「桑折町はどのような町として生き残り、選ばれていくのか」という明確な将来像が</p>	<p>町 長</p> <p>町 長</p> <p>町 長</p>

質問事項	質問の要旨	質問の相手
	<p>必要である。</p> <p>町長は、人口減少時代において、本町をどのような町にしていく考えか伺う。</p> <p>また、子育て世代、若者、地域住民に対して、どのようなメッセージを発信し、どのような覚悟で人口減少対策に取り組むのか伺う。</p>	